

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。



まえさと こうしん 議員
前里 光信

◇効率的な町政運営について

問 町長の施政方針の中で「歳出削減のための経常的経費や事務事業の総点検を強力に実施し、本町の財政力に見合った効果的かつ効果的な財政運営に努めます。」とあるが、具体的説明を問う。

総務部長 経常的経費の代表的なものとして人件費、公債費、扶助費の義務的経費が挙げられるが、人件費については定員管理の徹底や嘱託職員、臨時職員の必要性の再検討、公債費についても、各年度において元金償還額以上の新規発行を抑制し、町債残高の減少に努めていこうと考えている。削減が厳しい扶助費の分野においては、補助期間が終了した事業、現在の財政状況では中止せざるを得ない事業など、事務事業評価や予算査定の中で、さらに厳しく判断していく予定である。本町の収入に見合った額、基金に頼らない収入で歳出が組める予算額と言う事でご理解いただきたい。

◇特別支援教育について

問 施政方針の中で、特別支援教育について、「昨年同様小中学校へ特別支援教育支援員を派遣し、児童生徒への支援を行います。」とあるが、西原町の課題はどのよう理解しているか。

教育長 小中学校への特別支援教育支援員は今年度13人の配置だが、平成31年度は15人の配置を予定している。これは主に情緒面に不安があり、突発的に行動する児童生徒の安全面への対応が求められることによるもの。西原町の特別支援教育に係る課題は対象児童生徒が年々増加傾向にあり、対象児童生徒、個々の状況に対するきめ細やかな対応が難しくなっていること、また、

障害を抱える生徒の保護者も障害を抱えているケースもあり、丁寧で継続的な対応が難しくなっている。

その他の質問項目

- 自主財源の確保(ふるさと納税)
- 各自治会の自治活動の推進
- 自殺対策について
- 「西原町教育の日」について
- 学校評議員の職責
- 西原南児童館の運営状況

◇幼児教育の無償化

問 10月から幼児教育の無償化に伴い給食費の徴収方法、無償化に伴う本町の財政の軽減額はあるか。

福祉部長 現在、保育所では、3歳以上の児童に対し、ご飯代として主食費の徴収を行い、おかず代に当たる副食費は保育料に含まれているため、別途徴収はない。



ながはま ひろみ 議員
長浜 ひろみ

4,800万円程度の軽減が見込まれると考える。

◇道路側溝の花鉢化対策

問 住民の生活の課題として、道路の側溝、溝から植木鉢のように、雑草の葉がグレーチングの間からはみ出している。本土の自治体では自治会から要請を受け、スコップの貸し出しや土の

い。

問 グレーチングを上げるための道具も貸し出しているか。

土木課長 グレーチングは、全面で全部ボルト締めがされ、側溝のふたを、2人で挟んで持ち上げる器具も、貸し出しが必要であれば、提供することは可能だ。

幼児教育無償化のポイント

年齢

- 3~5歳児=全ての世帯
- 0~2歳児=住民税非課税世帯

対象となる施設

- 幼稚園(月2.57万円まで)
- 認可保育所
- 認定こども園

保育の必要がある子

- 認可外保育施設
自治体独自の認証保育所、ベビーシッターなど含む
- 幼稚園の預かり保育
(3~5歳は月3.7万円、0~2歳は月4.2万円まで。預かり保育は幼稚園保育料も含めて上記の額まで)

時期 2019年10月からの全面的な実施をめざす

- その他の質問項目**
- アレルギー疾患対策
 - 2025年に向けての健康長寿対策
 - 琉球大学医学部移転に伴う諸課題ほか3項目



よなみ よしお 議員
与那嶺 義雄

◇実効性のある行政改革を

問 現在の西原町の最大の行政課題は、早期に財政健全化を図り、昨年度、大幅に削減された教育・福祉分野の施策・サービスの回復と長期的視点に立ち、沖縄都市モノレール浦西駅周辺の西原地域とMICE周辺地域の

都市計画の継続的な取り組みだ。町の行財政改革大綱の、課題の設定や数値目標、改革期間は適切か。

町長 具体的な数値目標や財政効果額の算定はしていないが、事業の見直しや進捗管理の徹底で財政上の一定の成果はある。

問 町の行革大綱は期間が3年で実施項目が85件列挙されている。浦添市と南風原町がともに期間5年で、実施項目がそれぞれ33、36項目と27項目だ。対象を絞り込んでしっかり取り組む、これが本来の行革の手法ではないか。検証はできているか。

企画財政課長 毎年内部で検証はしているが、今後は外部の意見を取り入れたい。

問

私がこの間議論してきたことは『行革大綱』の期間が3年、『実行計画』や『まちづくり指針』が4年、『中期財政見通し』が4年と、中長期的な総合計画的なまちづくりがなされていない点。それが、ここまで財政が追い込まれた原因の一つだ。先が読みにくいからこそ、大まかな方向性を見ながら状況に近づくと、これが中長期的な視点。沖縄県やほとんどの自治体が基本10年のまちづくりをする中で、西原町は全く逆のことをやっている。

町長 総合計画が自治法から外された理由は、計画は作るまで、あとはたなざらしの状況で、実行計画や実施計画はあっても財政が伴わない。首長の交代

で、公約が優先され総合計画の10年スパンが後回しになる実態がある。西原町まちづくり基本条例(4年)は、総合計画の機能を持ちつつ実効性のあるものになっている。

- その他の質問項目**
- 町内におけるDV・児童虐待の問題について
 - 今後の都市計画の推進について
 - 生活環境の整備について

※「中期財政見通し」...議員と行政改革推進委員会には10年間のシミュレーション、町民には精度の高い4年間分を公表している。

この一般質問の内容は、会議録(反訳文)に基づいて各議員が質問の一部をまとめ、本委員会が最終確認編集をしたものです。各議員の氏名横のQRコードからその議員の一般質問の動画がご覧いただけます。